

第 1 回原子力委員会定例会議議事録

1 . 日 時 2 0 0 8 年 1 月 8 日 (火) 1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 0 0

2 . 場 所 中央合同庁舎 4 号館 6 階共用 6 4 3 会議室

3 . 出 席 者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員
内閣府

丸山統括官、西川審議官、黒木参事官

4 . 議 題

(1) 年頭に当たっての所信

(2) その他

5 . 配付資料

(1) 2 0 0 8 年 年頭の所信

(2) 原子力委員会 政策評価部会 (第 2 0 回) の開催について

(3) 原子力委員会 政策評価部会 (第 2 1 回) の開催について

6．審議事項

（近藤委員長）おはようございます。また、明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願いします。

2008年の第1回の原子力委員会定例会議を始めさせていただきます。

（1）年頭に当たっての所信

（近藤委員長）本日の議題は、主としては年頭に当たっての所信の審議でございます。原子力委員会はこの数年、年頭の所信を委員会としてとりまとめ公表してきております。新年に当たりまして、国民の皆様は、委員会としてはこの一年こんなことを大事に考えてその責務を全うしていきたいと申し述べるのは、適切なことという判断からです。もちろん、所掌のすべてに関して責任を果たしていくべき存在であるわけですから、特定のことにこれが大変と考えるということを経験するというのはいかなるものかという議論もあるわけですが、他方、すべて同じような重みで一所懸命やりますというのが本当に正しいのかということ、それは違うのではという御意見も有力です。そんな議論から始めて、やはり、自分達が今大切と考えていることを国民にきちんと伝えるべきであること、現下の情勢からすれば、国際社会における原子力に対する関心・期待の高まっている状況、国内における原子力推進体制に対する国民の信認リスクの管理に苦しんでいる状況を見据えて、関係者は何をすべきかについて委員会として考えるところを述べるべき、そうすることが、現場の第一線で様々な方が活躍しておられるわけですから、そうした方に応援のメッセージを贈ることにもなるという結論したのです。で、具体的には、まず今申し上げましたような現状認識を述べ、ついで、第一に信頼の確保にむけて取り組むべきとし、それからその一部でもあるのですけれども、災害に強い原子力を目指していくべきとし、続いて、研究開発分野の取組の在り方、それから、最初に申し上げたような国際動向を踏まえて、今こそ我が国はこれまでの蓄積を生かして存在感をあらしめることに取り組むべしということを個別課題として強調するという方針で今年の年頭所信を作ることに合意し、年末年始にかけてドラフトしてきた次第です。

お手元に資料1号として配付してありますのがそのドラフトです。まずはこれを事務局に朗読していただいてから、御審議いただきたいと思います。よろしゅうございますか。

では、朗読をお願いします。

（黒木参事官）それでは、2008年年頭の所信、案が入っていませんけれども、案が入った

ものと思って見ていただければと思います。それでは、その文章を朗読させていただきます。
(大塚主査) 2008年年頭の所信

明けましておめでとうございます。2008年の新春を迎えるに当たり、所信を申し上げます。

原子力研究開発利用の現状と見通し

エネルギー安定供給の確保や地球温暖化対策の観点から、再生可能エネルギーと並んで原子力発電の供給規模を増大していくことを意図する国が次第に増えています。例えば、エネルギー供給を主として石炭に頼っているインドや中国が原子力発電設備の増加に力を入れ始めていますし、久しく原子力発電所の新規発注が途絶えていた米国においても、その建設許可申請がいくつも提出されています。そこで、これまで平和目的に限定して原子力発電所を継続的に建設・運転してきた我が国としては、その経験に基づいて、こうした展開が安全性、核セキュリティ、核不拡散を確保しつつ推進されるよう貢献していくべき時代が到来したと考えるべきです。

一方、我が国の原子力発電は、平成13年度に我が国電力供給の35%を担ったものの、その後、いくつかのプラントで事故・故障への対応や保全工事のための停止期間が長期化したため、稼働率が80%台を割り込み、供給割合は30%前後を低迷しています。また、昨年3月に電気事業者は、経済産業省原子力安全・保安院の指示に従い、過去にさかのぼって組織内に隠ぺいされていた違反行為や報告対象事象を公開しましたが、これは国民の原子力発電に対する信頼を揺るがしました。さらに、現在は、昨年夏の地震の影響で大規模な原子力発電所が運転を停止しており、エネルギー安定供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電という国民の期待に十分応えているとはいえない状況にあります。

また、昨年4月に高知県東洋町が高レベル放射性廃棄物地層処分施設立地のための文献調査の候補地への応募を取り下げたことは、この処分の安全性や処分場立地に係る利益の衡平性の確保の在り方についての国民との相互理解が未だ不十分であることを示し、取組の再構築が必要な状況にあります。

他方、使用済燃料から回収したプルトニウムを軽水炉で利用する「プルサーマル」計画は、先行した取組が燃料製造業者の品質保証活動の欠陥や電気事業者の不適切な安全確保活動が発覚したことから中断して滞っていましたが、後続の取組で電気事業者が立地自治体や地域

住民との間で地道に相互理解活動を実施してきた結果、前進の兆しが見えています。我が国初の商業用再処理施設においては、本格操業に向けての使用済燃料を用いた試験が初期トラブルを克服しながら進められており、その最終段階にあります。

学術、産業、医療分野における放射線の利用も、設備の健全性、取扱いの安全の確保、分野によって進展にばらつきがあることなどに対しては今後とも絶えず注意が払われなければなりません。また、研究開発分野においては、新型原子炉、核燃料サイクル、原子炉熱利用及び核融合技術等に関して持続可能な発展を目指す社会に相応しい原子力エネルギー供給技術の在り方を探索し、有力な実用化対象技術を絞り込む活動が、基礎・基盤研究や放射線利用技術の高度化を目指す研究開発活動とともに、着実に進められています。さらに、将来に向け、次世代を担う原子力人材の育成にも手当てがなされつつあります。

人類の期待に応える原子力利用の実現を目指して

高度技術社会の持続可能な発展は、遭遇する困難を克服し、それを通じて得た知見を技術の設計や利用システムの運営に適切に反映せずしては実現され得ません。我が国の原子力発電が克服すべき課題をたくさん抱え、容易ならざる状況にある今、政府と民間に求められることは、それぞれが有する原子力発電に伴うリスクを十分に小さく管理する責任を踏まえ、その遂行に対しては国民の信頼の確保が欠かせないことを片時も忘れず、原子力政策大綱に示した「原子力政策の基本的な考え方」に則って、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策に貢献できる頑健な原子力利用推進体制を構築していくことを目標に、直面している課題に丁寧に取り組むことです。このため原子力委員会は、本年、特に、以下の観点に重点をおき、原子力に関する施策を企画、審議及び決定してまいります。

<信頼の確保を目指して>

原子力発電を推進する人々が国民から信頼されるためには、原子力発電の価値が理解されるのみならず、この人々によって、これを享受するために必要なリスク管理活動が、客観的で公平なものの見方に立って、新たに得られた知見や経験を遅滞なく活用しつつ、一貫性のある姿で適切に推進されていることが理解される必要があります。国と電気事業者は、透明性と公開性の確保を大前提に、原子力発電の取組には共有できる価値があり、これを安全に享受できるようにリスク管理活動を適切に行っていることを、国民本位の立場に立って絶え

ず検証しつつ、地域社会や国民に丁寧に説明していくべきです。これは、原子力施設の新規立地や、食品への放射線照射等の取組の推進に当たっても必要なことです。

特に、高レベル放射性廃棄物の調査区域の選定に向けては、国、事業者等は国民との間で、その処分に係るリスク管理の仕組みはもとより、処分場立地がもつ公益性、さらには、立地を受け入れた自治体が持続可能な発展を目指すことを利益の衡平性の点から国民が支援することに関して、相互理解を深める活動を強化するべきです。

<自然災害に強い原子力システムに向けて>

地球温暖化の進行により、将来においては過去の知見を上回る自然の驚異を経験する可能性が指摘されています。他方、阪神淡路大震災以来、地震学や耐震工学には多くの学術資源が動員され、新たな知見が年々増加しています。原子力事業を安定的に進めていくには、内外における運転経験に加えてこうして新しく得られる知見をリスク管理活動に適宜に反映していくことが求められます。その一環としてなされるのが施設の安全性を10年に一度を目安に施設の内外における最新の知見に照らして再評価する定期安全レビューであり、これを的確に実施していくことにより、我が国の原子力施設は自然災害に対する強さも維持していくことができます。国が施設所有者に、一昨年9月に改訂された耐震設計審査指針に基づくすべての原子力施設の耐震安全性のバックチェック作業を、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が設計基準地震動を大きく超える地震動を経験した知見を踏まえて実施することを求めたのも、この一環と考えられます。施設所有者は自らのリスク管理責任を踏まえて、この作業を速やかに実施するべきです。なお、この作業結果の行政による妥当性評価は、地震学等の知見が引き続き増大していく状況にあることを踏まえ、行政資源を集中的に投入して速やかに実施されるべきです。

<研究開発の戦略的推進>

先端技術の研究開発においては、実現すべき性能目標が時間とともに変化しますから、アイデアの実用化を段階的に追求する単線型ではなく、基礎的・基盤的研究、システム開発研究及びシステム実用化研究のそれぞれの担い手間の相互学習を盛んにし、イノベーション創出とイノベーション取り入れ、性能目標の見直しを繰り返すスパイラルな展開を追及する戦略性が必要です。特に、大規模な研究開発プロジェクトである高速増殖炉サイクル技術や核融合技術、量子ビームテクノロジーなどの原子力の先端技術の研究開発においては、この

展開において必要となる、多額の投資を必要とし、建設に長期間を要する大型研究開発施設を、急速に能力が拡大しつつあるシミュレーション技術を効果的に活用し、さらに、国際協力を活用してこれを多国籍化し、効果的かつ効率的なものとして建設するなどの戦略的な工夫も追及するべきです。

<原子力を巡る国際動向への積極的対応>

原子力の平和利用と核不拡散、核セキュリティ等の両立を目指す国際的な取組には、継続して積極的に参加していくべきです。また、地球温暖化対策の一環として原子力発電を利用したいとする国々においてこれが安全、核セキュリティ、核不拡散を確保しつつ推進されるよう、二国間、多国間関係を通じて、これらに関する国際規範の遵守を求めていくべきです。同時に、そのために必要な規制組織、産業組織、人材育成等の基盤の整備を支援して、平和目的に限定して安定的に原子力発電所を建設してきた我が国の電気事業者及び製造業者がこの間に築いてきた知的蓄積を通じてこれらの国々に協力できるようにするべきです。また、国境を越えて才能や計画開発資源を相互に活用する時代が到来していることを踏まえて、人類の持続可能な発展に役立つ、安全確保、核不拡散、資源の有効利用、環境負荷低減等の観点で優れた次世代の原子力技術の研究開発においては、国際協力を積極的に活用していくべきです。

むすび

原子力委員会は、関係行政機関と連携し、専門家、市民、地方公共団体、NPO等の広くかつ多様なセクターのご意見をお聴きしながら、以上の諸点に留意して、我が国の原子力の研究、開発及び利用活動が国民の利益にかなって着実に進展するよう、関連する政策の評価を国民の目線に立って実施し、その改良・改善の在り方について提言してまいりますので、国民の皆様には、原子力委員会に対して適宜なご批判、ご提言を含むご支援・ご協力を頂きますよう、心からお願い申し上げます。

最後に、新しい年の国民の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、原子力委員会からのご挨拶とします。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、審議をお願いします。なお、せっかくの機会ですから、各委員におかれましては、まず、個人としての所信を表明されてから、御意見をおっしゃってくださっても結構かと存じます。よろしくお願いいたします。

どうぞ、松田委員。

（松田委員）昨年１年間いろいろな出来事がございました。そのおかげでNPOや市民レベルでも原子力に対するその利用についての身近さというものはかなり出てきたという気がします。今年はそれに輪をかけた形で具体的な政策が進んでいきますので、さらにNPO、一般市民の方たちの原子力エネルギーそのものに対する理解がさらに進んでいくと思います。私個人としてはこの所信をベースにしながら、広い視野を持ってNPOの方たちや、一般の市民の皆さんとの小さな会合にどんどん出かけていって話し合いを進めていきたいと思っています。

（近藤委員長）決意表明でした。この案については御賛成ということでよろしゅうございますか。

（松田委員）はい。

（近藤委員長）ありがとうございました。

はい。田中委員。

（田中委員長代理）これについては委員長の御努力もありまして、年頭に随分皆さんで御議論いただきまして、若干難しい表現ではありますが、良く読めば非常に深い、^{がんちく}含蓄のあるものになっていると、私はそういうふうに思っています。

その中で特に、この年頭ずっとテレビを見ていまして、新聞見ていまして、やはり環境問題、温暖化問題がこれから、今年は特にそうだと思いますが、いよいよ口火を切ったというか、非常に大きな日本においても世界においても重大な関心事でありますし、また重大な課題になってきている。

昨年の年頭ではルネサンスとか環境問題とか原子力の期待と展望について一通りのことは言っています。にもかかわらず、昨年一年振り返りますと実はなかなか厳しい、我が国の、原子力はかなり厳しい試練に遭ってしまった、遭っているという認識をしています。

ですから、この年頭の所信でもそういうものに一つ一つ丁寧に解決していくということが結果的にはやはり原子力発電エネルギーが地球温暖化とかエネルギー安定供給につながっていくという認識を新たにしたということです。是非そういうことで関係者とともに努力していければというふうに思っております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

はい。伊藤委員。

(伊藤委員) この年頭の所信、各委員の思いがこめられて大変良いとりまとめと思います。各項目については今、敢えてこれに付け加えておきたいとかそういうのはありませんが、今、田中委員長代理からありましたように、去年は世界で非常に大きな原子力発電に対する期待が高まる中で、日本では総点検の問題あるいは中越の問題等々で浮き彫りになったのは原子力発電への信頼の問題、あるいは特に中越沖では新しい知見というものをどういうふうに取り入れていくのかという問題、これが大きな問題になったということで。

この年頭の所信にもありますように、これまでのこともあるわけですが、原子力が世界的に期待される中で日本の稼働率が低迷しているというのが世界の中でも際立った形になったのかなと思います。

そういう意味で、ここから先は私の思いになりますが、少し思いを述べさせていただきたいと思います。原子力発電、これはやはり大量の放射能を内蔵しているということですので、それがために非常に安全面では多重防護の備え、あるいは極めて厳格な管理の下で安全確保に万全を期して運営される、これが原子力安全なわけです。やはりそういう原子力発電であればこそ、それが持続的に安定的に運営されるというためには、その安全管理に対する国民の皆様の信頼がないと成り立っていかないということは、当然言うまでもないことだと思います。

そして、その安全確保のためには、今まで特段の事もなく過ぎてきたからこれで十分だということで、気を抜いたりあるいは慢心したりということがなく、常に内外、世界で四百数十基の原子力発電所が現在運転されているわけですが、そういうもので得られた貴重な経験あるいは知見、そういうものを皆で共有すること。そして、そのための仕組みを作り、そのための意欲も持たなきゃいけないわけですが、そういう共有をするということ。そして、新しい知見、まだ日本でも原子力発電を始めて、商用の発電を始めて40年ちょっとですが、まだまだ1サイクル終わっていないということを考えれば、やはりまだまだ未知の経験していないもの、あるいは新たな知見が出てくるということを常に考えておかなきゃいけないということで、新たな知見に常に目を光らせて、一日たりとも今よりもっと良くしていくという努力を怠ってはいけないと思います。

特に原子力発電を運営する電気事業者は、電気は産業生活にとって欠かせない公共財、そういうものを、事業許可を受けて供給しており、電気事業者は電力の安定供給に対して公益

的な使命を持っているということ。

それからもう一つ、電気事業者はこの原子力発電というものの安全確保には一義的な責任を持っているということを片時も忘れないで、そのために必要な人材の確保、あるいはたゆまぬ安全の維持、向上のための新たな知見の評価、反映と、こういうものに努めていかなければならないと思いますし、であればこそ、余計そのための経営資源の投入を常に怠ってはならないということではないかと思います。

それからもう1点ですが、現在の中越沖地震を踏まえて、この経験を受けて、電気事業者あるいは国がその受けた結果の評価あるいはそこからの教訓というものを今まとめている段階だと思いますが、是非ここから得られた教訓はすべての原子力関係者に共有して、これから非常に大きな期待が寄せられている原子力に、国民の皆様の信頼を頂きながら果たしていけるようにしていくということがすべての原子力関係者に求められていることではないかなと思います。

この年頭の所感を受けまして私の思いを述べさせていただきました。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

はい、おまたせしました。広瀬委員、どうぞ。

(広瀬委員) この所信に関してはもう随分意見の交換を既にしておりますので、大分読みやすくなったと思います。もう少しさらに読みやすくなっていいかなという気がします。

それで、国際的なところから3点ほど意見を述べさせていただきたいのですが、1点目は、日本の政策をもう少し海外に知らしめる、理解をしてもらうというその努力を今年は是非やりたいと思います。

2点目は、ここに書いてあることなのですが、先端技術の開発と言う点では、国際的に競争よりは協力ということを強調していきたいと思います。

3点目として、特にアジアにおける原子力の平和利用への日本の貢献ということが多分今年辺りから相当重要になってくると思いますので、その点で適切な政策をとり、それから日本としても積極的に貢献すべきだと考えます。これもここに書いてあることです。

そして、以上の3点を実現していくためにも、やはり日本が模範的な原子力立国とならなければいけないということが何より求められると思いますので、そのために安全、セキュリティ、それから核不拡散というところをきちっとおさえた原子力政策というものを日本の国内で推進していくべきだと考えています。

(近藤委員長) ありがとうございます。

今広瀬委員がおっしゃった、研究開発分野における国際協力について、従来は、協力すべきか競争すべきか、分野を峻別^{しゅんべつ}して対応をとというのが委員会の基本スタンスだったのですが、これからは協力を優先的に考えるべきではという御示唆、とても重要ですね。正月に、私、クリストファー・ヒルという人の書いた、ポストインザストリアルソサイエティーという言葉をもじったと思いますが、ポストサイエンティフィックソサイエティーというタイトルの論文を読んだのです。その趣旨は、これまでは基礎科学の振興が国富に貢献するという事で、国富のために科学技術の振興や教育に投資をと言ってきたが、グーグルとかアップルの成功をみていると基礎科学の世界におけるリーダーシップが国富に貢献する時代ではない、それとは別の個人、社会、文化の持つ創造性といったものが富をもたらす時代に入りつつあるのではないかと。当然、グーグルにしてもアップルにしても、基礎科学の成果は最大限に活用しているのだけれども、それ自体は、米国産である必要はない、実際、世界の有力企業のほとんどは中国とかインドに研究所を作って現地のタレントを活用して、あるいは異文化交流を進めて、人々を引き付ける革新的なアイデアを生み出し、その実現を目指している、つまり、今は、優れたアイデアを生み出し、それを製品に結び付けていくマネジメントには、世界中の資源をネットワーキングにより有効に使っていくことが成功のエッセンスになってきているのだと、そういう時代が来ている、だからイノベーション政策の根幹は革新的なアイデアを生み出す能力、それを刺激し、実現に向けて世界の資源を活用するネットワーキングとそれを活用することに挑戦する挑戦者を涵養^{かんよう}すること、そのために知的所有権を大事にすることにあるということを言っているペーパーなのです。

私は原子力のこれからのそれを当てはめるとどう政策変更が必要なのかなと考え始めたのですけれども、まだ答えはないのです。でも、確かに原子力の世界もそういう面が出てきていますね。核融合の研究開発では、これはもう世界のタレントを総動員ということでITERのように、インド、中国、韓国と、かつてはカテゴリを別にしていた国にも入っている、他方で、東大の岡先生の提唱した超臨界軽水炉のアイデアを世界が評価して、GIFの開発対象炉型に選ぶ、そして、今やカナダがその実用化に熱心という状況がありますから。

これは、我が国のイノベーションシステムをどうするかという科学技術政策の在り方にも関係していますから、それを担当されている今日お見えの丸山統括官にお考えをお聞きしたほうが良いテーマですが、そういう世界的状況に我々が置かれているということ、これから原子力政策を考える時に頭の隅に置いておくべきと思っているところ、広瀬委員の御発言

にその思いが刺激されましたので、一言申し上げました。

それでは、このドラフトにつきましては、各委員の御賛同を頂けましたので、これをもって委員会の年頭の所信とすることにします。念のため、これは、委員会が、自ら決定した政策大綱の基本的な考え方を踏まえて、今年はどういうことに思いを込めて様々な議論を進めていきたいとすることに合意したものですから、見解とか声明のカテゴリの文書でございます。

よろしゅうございますか。

(広瀬委員) 英語版は出るのですか。

(近藤委員長) 英語版はこれから作ります。

それでは、そのようにさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、その他議題、事務局お願いいたします。

(2) その他

(黒木参事官) その他議題は特にございませんが、資料第2号として、次回の政策評価部会の開催、次回から「放射性廃棄物の処理・処分」になりますが、御案内を入れさせていただきます。3号もあわせて、20回、21回ということで。

(近藤委員長) 今年は手回しがいいのかな。

委員会としては、この部会の活動予定がそうなっていることの報告を受け、了承したということでよろしゅうございますね。

はい、それではそうさせていただきます。ありがとうございました。

事務局が用意したのは以上ですね。、それでは、この際、各委員におかれては、何か、御発言希望がありますか。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って、終わりたいと思います。

(黒木参事官) 次回予定は、来週1月15日火曜日、10時半から、場所はここ643会議室でございます。

なお、原子力委員会では毎月第1火曜日、定例会終了後にプレス関係者の方々との懇談会を開催しておりますので、本会議が終わった後、開きたいと思いますので、よろしくお願いします。

(近藤委員長) それでは、本日の定例会議はこれで終わりにします。

どうもありがとうございました。

- 了 -